

低価格入札続き高まる疲弊感

予定価格50%割れも

不動産取引の低迷などの影響から土壌環境対策事業の停滞が続く中、少ない発注件数から業界内の受注競争が激化し、予定価格の50%を下回る低価格入札も目立ち始めている。業界の疲弊感とともに調査・対策工事の質の低下を懸念する声も出始めている。

土壌環境対策市場

調査・対策の質

低下懸念の声も

浄化資材を扱う企業も似た声も出ている。いでは、「現場での人件費や機械費なども考える」と、浄化に必要な浄化資材の量の確保は難しい」と話す。現実的には取引先の受注企業に希望量を卸すことになり「赤字覚悟」と顔を曇らす。資材費の削減も限界があるため、現場の作業員の人件費にシワ寄せが行くという意見も目立つ。「本音では受けたくない額がほとんど。しかし、断れば次の仕事も来なくなると下請け、孫請けとなる事業者からは悲鳴に

も似た声も出ている。いずれ人材的にも資材的にも限界を超え、適切な工事が行われなくなる可能性を指摘する意見も少ない。

低価格入札を防ぐため、最低制限価格制度を導入するケースも出ており、その拡大を求める声も高まっている。しかし、発注の多くが民間であり、民間発注工事の場合、こうした制度を導入するケースは少なく、しばらく厳しい状況が続くとの予測が大勢を占めている。

公共の土壌汚染関連発注工事の状況を見れば、低価格入札の現状は一目瞭然だ。某国有地関連の事業では、原位置での微生物浄化工事を予定価格約6億3千万円で発注された。

13社が入札に参加した結果、予定価格の約40%となる約2億6千万円で落札された。低価格入札の調査対象となる調査基準価格は約5億円だが、その価格を超えたのはわずか2社。落札企業を含め、6社が予定価格の50%未満だった。

また、原位置浄化を基礎に複数の工法を組み合わせた浄化計画を立てた某県のケースでは、予定価格23億円超で入札にかけ、11社グループが入札に参加した結果、予定価格の59%の約14億円で落札された。

こちらも調査基準価格の約20億円を大幅に下回ったが、落札額以外の入札額を見ても、軒並み調査基準価格を下回る価格帯を見られる。低価格競争の激しさを物語っている。

低価格入札が続く中、浄化対策の質の低下を心配する声も高まっている。

予定額の51%となる約12億円を提示するなど、落札価格をも下回る金額を提示するケースもある。

土壌汚染対策工事の中で最も高額と言われてきた掘削除去・搬出処理工事も、かつての1立方メートルあたり5万円から、現在では原位置浄化工法とほぼ同じ同2万円程度になっていると見られ、低価格競争の激しさを物語っている。